

内田義彦の市民社会論

小野寺研太

はじめに

戦後日本の社会科学思想において、「市民社会」という言葉が西欧の用法とは異なる独特なニュアンスを帯びていることは、同時代に生きた者のみならず彼らの著作を繙くとき、多くの人間が感じるものであろう。それは時として目指すべき近代社会の姿として肯定的に観念されていることもあれば、反対にヘーゲル、あるいはマルクス主義的な見地から、乗り越えられるべきブルジョア社会として位置づけられることもある。本稿では、戦後思想における市民社会論の広がりに対して見通しをつけるため、内田義彦の議論に光を当てたい。

内田を論じる理由は、大きくいって二つある。第一に、都築[1995]や山口[2004]をはじめとして、日本の市民社会論は丸山眞男や大塚久雄といった戦後世代＝市民社会派の言説であったとする理解とは異なる角度から、市民社会論を検討するためである。こうした世代論的な理解において、内田は丸山の「悔恨共同体」と並ぶ「市民社会青年」というラベルを生んだ者として言及される(都築[1995: 14-6])。確かに、内田の規定に世代論的な発想がないわけではない。だが、この「市民社会青年」とは、日本社会の変容に応じて発現の形態を変えつつも、そこに近代的な思考様式への一貫性があったことを指摘する知識人論の中で述べられたものである。つまり議論の主題は、日本の言説に時代的な制約や変容を蒙りながらも現れてきた思想的近代性の跡をたどるところにあった(内田[1959][1965])。よ

って、「市民社会青年」という規定が誘発する問いで重要なのは、世代の心情的な同質性というよりも、そこで論じられている近代性の中身とは何かであろう。内田の近代観＝市民社会論をある特定の内容を持つものとして検討することで、世代論からは見えてこない日本の市民社会論の特有性を浮き彫りにしてみたい^①。

第二に、これまで内田の市民社会論が言及されるときに多く指摘される講座派マルクス主義との関係性(こうした例として杉山[1983][2001]参照)を問い直すためである。もちろん、内田の思想の重要な部分に講座派マルクス主義があることは否定し難く、その点を看過するつもりはない。しかし、処女作『経済学の生誕』(以下、『生誕』)の冒頭で「市民社会の創設者スミスの全体像を……えがくことによって、ほくのなかに芽生え再生しつつあるスミスのものをおもいきってえがききってみたいとおもう」(内田[1953: 16])と強調していたように、内田の市民社会論はアダム・スミスを通過することで形成されている。こうした姿勢が、戦後のマルクス主義「復興」のなかでは様々な意味で特異であったことを本稿では重視したい^②。内田の市民社会論は、講座派マルクス主義的であると同時に、そこに限定されない部分を捉えていたからこそ、分野を超えた広範な影響力を持ち得たし^③、また彼自身にその後の幅広い考察を可能にしたものと考えられる。

以上の点をもとに、ここでは内田の市民社会論の実質的な内容とその形成、展開の過程をた

どってみたい。

I. 『生誕』以前の諸論点

I.1. 封建制批判と国内市場論

ここでは、『生誕』以前に書かれた内田の初期の論考を整理しながら、やがて代表作である『生誕』に収斂していく論点が、どのように彼に胚胎されていたかを確認していく。注意しておきたいのは、初期の論点に関する内田の関心は、その後さまざまな形で議論に昇華されることで、彼の思想を貫いていったことである。検討したいのは三つの論点であるが、便宜上、二つまでをこの節で扱う。第一のものは封建制批判と組み合わされた国内市場論である。

内田は1913年の生まれであるが、本格的な言論活動の開始は終戦後であり、これまで論究されてきた「市民社会派」の平均からすれば若干遅い。だが日本の前近代性、封建制の残滓を批判する手つきは、同時代の他の論者同様、講座派の影響を思わせる。特に初期の論考は、『生誕』以降、ほとんど書かれることのなかった時論的側面が強く、内田の封建制批判も、終戦直後の日本が抱えていた経済的問題とセットになって展開されている。

このことをよく示しているのが1947年の論説「国内市場論」である。内田はここで、第一次吉田茂内閣によって打ち出された「貿易立国」という経済再建の方向性にかみついている。吉田内閣による「貿易立国」論は、工業品を中心として貿易再開を目標とする政策案から生じたものであるが、内田はこの再建方式の帰結として中小工業が財閥支配を呼び戻すことになると指摘する。というのも、終戦直後の疲弊した経済体制では中小の工業資本が独立してやっていくことは困難であり、注文や技術指導、原料や資材、金銭の面で結局「親企業」に依存するしかないからである。「貿易立国」論とは、「中小工業による雑品の輸出がその内容であり、貿易

資本の再制覇、その下での中小工業の階層的な、下請制的＝問屋制的組織への全面的編成が、農村の封建的諸関係の残存とともにその帰結となる」(内田[1948a: 87-8])のものであると内田は述べる。

さらに内田は、この「貿易立国」論の裏返しとして、輸出工業偏重が農業の近代化を遅らせ、日本農業の前近代性が「運命的なもの」として容認されてしまうこと、そしてそれが「進歩的な」学者にも共有されたものであることを危惧する。内田はこうした考え方として、日本農業それ自身には近代化する能力がなく、もし近代化するならば工業の発展による雇用機会の増大という外発的な要因にしか期待できないとする議論を挙げているが、中小工業の場合同様、内田が封建制(前近代性)を批判するのは、封建制それ自体というよりも、それを温存させつつ近代化を図ろうとする日本社会の構造である。

興味深いのは、このようないわば歪んだ近代化の構造に対置されるものとして、スミスの議論がすでに参照されている点である。スミスのいう「生産力の発展形態としての近代社会の形成は……あらゆる古くさい人間関係を切りくずしつつ行なわれ……一つの体系的な商業社会——「国内市場」が成立し深められてゆく」(内田[1948a: 92-3])のであるから、経済再建も「貿易立国」という名の海外市場依存体質ではなく、「独立生産者の一つの階層としての出現、なかんずくその起点としての独立農民の出現」(内田[1948a: 96])に方向性を見出すべきだと内田は強調する。この議論が、山田盛太郎の日本資本主義論や大塚久雄の経済史学の枠組みを想起させる点はもちろんだが、そこにスミスを介在させながら読むという構図は、この時点の内田から確認できるものであった。

I.2. 「生命と自然」への眼差し

第二に、内田の「生命と自然」への眼差しで

ある。これは彼の思想のキーワードである「自然と人間の物質代謝」にも関わってくるものであるが、内田はこの点をローザ・ルクセンブルクに託して語っている。牢獄からカール・リープクネヒトの妻ソーニヤに宛てた、温かな手紙の引用から始まる「手紙のローザ・ルクセンブルク」(内田[1946])は、ローザを、戦闘的な革命家あるいは政治理論家としてだけではなく、「生命と自然」への眼差しをも備えた人間として伝記風に描いたものである。

ポーゼンのウロンケ刑務所に収監されたローザが、独房に差し込む光に促されてスパルタクス文書を書く様を、内田は次のように描く。「不意に独房の小さな窓硝子が明るく輝いた。……大きなばら色の雲が東の暗い空にただ一つ、まるで計り知れぬ遠くの方から彼女に挨拶をし、笑いかけているかのように鮮やかに浮かんでいる。ローザは思わず手を差しのべて叫んだ。「こんな美しい色、こんな美しい形があるのだもの、世の中ってやっぱり素晴らしく、生きてゆく甲斐がある！」／薄あかりの中で彼女はひそかにペンを走らせる。スパルタクス文書。焔のような言葉で書かれた反戦のパンフレットである」(内田[1946: 42])。ローザが本当の人生として求めたものは「生命」であり、「のびゆくもの、生れゆくもの、それはすべて彼女を喜ばせた」。内田は、ローザが先のソーニヤに宛てた手紙の中に書いた「本当の肉体の歓び」という言葉を引き、「それは新たな肉体の目覚めの歓びである。……／愛することを知らず、笑うことを知らず、怒ることを知らない憐れな日本の肉体。その肉体が目覚めたる時、本当の肉体の歓びに目覚めたる時、古きものはほろび新しき日本が生れる」(内田[1946: 43-6])という言葉でこの文章を締めくくる。

このローザ論は、彼女の革命家、政治理論家としての側面を等閑視するものではないが、その激しく鋭敏な社会への意識と自然や生命を愛

でる感覚の共存が描かれている点に注意が必要である。言い換えれば、ここで内田が見ている自然や生命とは、懐古的、または伝統的な共同体への復古に接続されるものとは異なる。「ローザの子供のような心は、……厚い雪と氷の層の下で、わずかに差し込む太陽の光をとらえて成長することを忘れなかったポーランドの民衆の性格ともなり、本能ともなっていたものであろうか」(内田[1946: 43-4])と問うていたように、内田はローザの生命や自然に対する眼差しが、民衆に対する抑圧や戦争への抗議を支える立脚点になるものだと捉えていた。後年、内田は『資本論』における使用価値の生産過程に関する議論(労働過程論)を、マルクス理解の基礎として大きく扱っているが(例えば内田[1966])、彼がそこで見出すのは、道具を用いながら意識的に自然という素材と対峙し、労働によってそこから生産物を得る人間の日常的な生活の基本形である。したがって、内田における「生命と自然」への眼差しとは、生命や自然そのものに対する志向性というよりも、むしろそれらと向き合いながら日々生活していく、人間と自然との日常的な相互性を重視するものであるといえよう。ローザがそうであったように、日常的な人間と環境の営みに対する豊かな感受性があるからこそ、それを蹂躪しようとする時代状況や社会に対して抱く批判的変革的な意識が、意味を持つと内田は考えたのである。

II. 戦後日本社会と『生誕』

II.1. 生産力論との距離感

内田の初期論考に現れた諸論点のうち、第三は生産力論に関するものである。が、この点は前述の二点とは異なり、検証には注意を要する。

生産力論とは、広く捉えれば、資本主義の分析に際して資本の営利性や分配・流通の側面からではなく、経済社会の生産的側面を重視する

立場を意味する。理論的には、生産過程や生産性、生産を支える技術や制度、慣習、時には生産関係の変質にまで及ぶ場合もあり、その幅は広いが、経済分析の基本的立場を生産に置くという点、また実質的には生産力の増強を志向する点では一致する。上記の説明から明らかのように、生産力論はマルクス主義の理論構造と親和的ではあるが、生産重視という観点自体は、資本家の自由放任的な営利追求とは異なる視点として戦前広く注目されたものであった(柳澤[2008])。というのも、1930年代以降になると、総力戦体制のための統制経済や重工業産業の重点化が国家的な課題となり、そのための経済理論として生産力論に左右を問わず注目が集まったからである。この点で生産力論は、マルクス主義的な議論にも、昭和研究会を中心とする新体制構想にも馴染みやすいという面を具えていた。

内田は、同時代の生産力論とどう関わっていたか。第一に指摘できるのは、内田の技術論・技術者運動への注目である。内田は在学中、経済学者の馬場敬治のもとで技術論の研究をしていたが、当時技術論で問題になっていたのは技術の本質とは何かをめぐる、技術論論争であった⁴⁾。端的に言えばこの論争は、技術を道具の体系、手段として捉えるか(体系説)、自然法則の意識的な適用の上に成立するものとして捉えるか(適用説)をめぐるものであったが、内田が立ったのは後者の立場である。適用説に立つと、技術論は手段としての技術の分析にとどまらず、科学や生産工学を駆使する科学者や技術者の主体性を重視したものとなる。つまり、技術を有効に活かすためには、単に機械を導入するだけでなく、技術の専門家が先頭に立つ必要がある。こうした技術者の地位上昇を含意する議論の背景となったのが、工学部出身の技術官僚や企業内の技術者の発言力強化を求める技術者運動であり、戦前の内田はこれらの運動や論争

から思想形成を行っていった(内田[1968: 530-534][1983: 334])。先のローザ論における、人間と環境の相互性への視点とも符合するが、内田にとって技術とは、それを扱う人間や社会の存在と組み合わせて理解できるものだった。

このような戦前の認識の延長線上に、内田の生産力論に関する第二の点、すなわち戦後の生産力論評価が位置づけられる。雑誌『潮流』に公表された論文の中で、内田は「一種の空白時代」(内田[1948b: 110])にあった戦前経済学の中でも積極面として評価できるものとして、風早八十二と大河内一男の生産力論を振り返っている。

内田は、とりわけ大河内の議論(大河内理論)に即しながら、戦時体制で遂行された生産力強化が日本社会に与えた逆説的な帰結を次のように評価する。昭和恐慌以降の戦争突入によって、重工業の強力な育成が国家的課題になったが、「そのようにして作り出された重工業自体は、近代的技術の一般化と、従ってまた近代的熟練工を大量的に必要とし、それはまた不可避免的に古い労働統括の組織と、低賃銀、窮極的には農村の地主制度と抵触せざるを得なかった」(内田[1948b: 115])ため、戦争に起因する資本主義の高度化が「前期的原生的労働関係の掃蕩と、……前期的くいつぶしからの労働力の肉体としての保持」を求めることになり、大河内の議論は「時局に対する一つの合理的プロテスト」をなし得た(内田[1948b: 116]、傍点は原文。以下同様)。

だが、この論考では上に挙げたいわゆる「大河内理論」の枠組みを踏襲して、そこに戦前の経済学の積極面を見出す一方で、内田は、この生産力論評価に対して向けられた批判をきっかけとして、スミス研究に取り組んだと後年述べている点がここでは重要である(杉山[1983: 125-6]、内田・平田[1968: 529])。つまり内田にとって生産力論とは、彼の経済的思考の基礎の一つ

となると同時に、戦後は相対化の対象でもあった。生産力論は、生産力の上昇が技術だけではなく、人間関係や社会制度の変容をもたらすという認識を内田に与えたが、大河内理論における社会政策と高度な工業労働力育成のカップリングが、先にみた内田の国内農業重視の姿勢とは相容れないように、生産力を重視するといっても、どの分野の生産力をどのような形で伸ばさせるか、ということは別の大きな問題である。内田はこの問題に対して、スミスの思想を経ることで答えに到達しようとした。内田のスミス研究は、生産力論に対する「自分で納得のいく自己批判」をするための「迂回生産」という意味合いを持つものだったのである(内田[1968: 529])。

このように、内田の生産力論に対する評価は両義的である。では、こうしたアンビヴァレントな視点から発生した内田のスミス論が、理論的にみて、それまでの枠組みと食い違ってくる点は何なのか。

II.2. 大河内のスミス論と『生誕』

よく知られているように、内田に先立つ戦前のスミス研究は、大河内一男や高島善哉、大道安次郎らのものが代表的である。このうち内田の議論に近いのは高島のものであるが⁶⁾、ここでは比較のため、大河内のスミス論をみてみたい。

大河内の議論の特色は、ドイツ由来の「アダム・スミス問題」(スミスの思想における利己心と利他心の乖離)を導入としつつ、スミスの『道徳感情論』における徳性とホモ・エコノミクスの連関を強調した点にある。いうまでもなく、スミスの思想で利己心と利他心の関係に整合性を持たせるには、同感という人間本性に基づいて、他者との相互不可侵を称える「正義」の徳を道徳の基礎に据える必要がある。スミスが『道徳感情論』で最も強調したのは、この行

為の適宜性をもたらす「正義」の徳である。だが、大河内の立論で特徴的なのは、利害追求のための自己規制や合理的判断を意味する「慎慮」の徳を、「正義」と並んで重視している点である。つまり大河内は、「富への途」の原動力となる人間の利己心が、「正義」のみならず、とりわけ「慎慮」の徳性を備えたものであることを見出した点に、「スミスの倫理思想史上の特異性が存在していた」(大河内[1969: 86])と位置づけた。

大河内の議論は、当時跋扈していた国体論や精神論とはまったく異なる理論的根拠を有する「経済倫理」をスミスから読み出すことで、合理的な統制経済を生む思想的回路を用意するものだったといえる(柳澤[2008: 337-44])。「正義」以上に「慎慮」が重視されるのも、その意味する自己規制や合理性が、「戦時経済統制における客観的な事態に関する認識と見直し」を持つ「新しい経済秩序を形成する人間」に求められるからである(大河内[1969: 421-2])。この点で大河内の要請する経済倫理は、資本家や統制経済を主導する革新官僚にも及び、目先の利益追求ではなく、「社会的総資本」の立場に立って合理的に産業を運営することを意味した。大河内がスミスに見出したものの一片は、国家の立場から「慎慮」を重ねる支配層向けの教説になり得るものであった。

これに対して内田は、スミスの思想を経済主体に要請される倫理の問題から社会体制の認識にまで拡大する。

内田の『生誕』(とりわけ前編)が、それまでのスミス研究と大きく異なっていたのは、「アダム・スミス問題」やスミス思想全体の理論構造ではなく、スミスが彼の同時代的課題といかに格闘する中で『道徳感情論』や『国富論』を生みだしていったか、という点に焦点を絞った思想史的方法を導入した点であった。スミスが『国富論』で批判したのは、彼の時代の市場

経済に加えられた規制や独占であるが、内田はそれを「絶対主義的(前期的)な規制」と「本来的重商主義」という二つに類型化している。これらを分かちつのは、ピューリタン革命から名誉革命に至る、一連のイギリス市民革命であるが、本来的重商主義として想定されているのはウィッグ体制下で遂行された租税制度や保護制度、植民地制度といった一連の政策である(内田[1953: 147])。

内田の位置づけでは、本来的重商主義は「国家的理性」や「公共的利益」を標榜しながら法や政策を根拠づけるものであり、「一切の封建的なものと対立」(内田[1953: 65])する点で、ある意味で強力な「近代化」政策と捉えられている。内田は、スミスの著作を貫く「不変の主題」とは、当時のイギリスにあった二種類の規制・独占に対して両面批判を加えることであったとするが、ここでいう両面批判とは、上記から明らかかなように、封建的なものと「近代的」なものを意味する。つまり内田の近代観は、単に前近代に近代を対置するものではなく、前近代性と一種の歪んだ「近代」性に対して、それらとは別の、望ましい近代を見出そうとするものである⁶⁾。

こうした両面批判の理論的根拠としてスミスが唱えたものこそ、「ホモ・エコノミクスと見えざる手」の論理と彼の農業資本主義論である。これらが、内田の見出したスミスの近代像の中身にあたる。

「ホモ・エコノミクスと見えざる手」は、『道徳感情論』で周知の議論、すなわち快樂や幸福それ自身ではなく、それを得るための手段や地位の獲得を得ようとする倒錯した行動原理を身につけた経済人が、利己的に富の追求を図ることで、結果として意図せざる社会的富の増進が達成される、というものであるが、本稿の文脈で興味深いのは、スミスの農業資本主義論である。

スミスは、富増進を最大化する資本の投下順序を、農業・工業・商業の順に定め、農業を資本生成の原点とみる農業資本主義論を展開しているが(『国富論』第三篇第一章)、内田はこれを重視する。内田によれば、「自然と人間との物質代謝(または素材転換 Stoffwechsel)の過程、すなわち、人間が自然に働きかけ、生産をし消費をし、それをくりかえすことによって生活をいとなどでゆく」過程が最も根源的であり、そうしてできた生産物の「交換によって形成せられるところの分業、すなわち孤立的な労働の社会的総労働への結合」によって市場が形成される。この市場は同時に、「都市と農村(=工業と農業)」の分業体系でもあり、「この都市と農村のあいだにおこなわれる分業と素材転換が中心となって、都市の住民のあいだにもまた、分業と素材転換が行われてゆく」が、「この都市における工業の市場的基礎は、直接国内の農業に根をおろしている場合もあれば、そうではなくて外国にその根がおかれている場合もある」(内田[1953: 121-6])。

このように、産業間の関係によって、その国の市場の「型」が決まっていく。スミスによればアメリカは農業を起点とする豊かな国内市場があるのに対して、ヨーロッパは「都市の商業と工業が農業への資本の投下をまたず、したがってまた自国の農業と工業の間におこなわれるところの素材転換(=国内市場)の基礎をもたずして、いきなり国外市場にむすびついて発展」するため「投資の順序と市場の構造が多かれ少かれ顛倒」している(内田[1953: 128-9])。この原因をスミスは分析し、『国富論』の「第三編においては、古い封建的勢力の階級的特権的利己心(それは正義を無視することによって農業への資本の投下をさまたげ、かくて顛倒せる市場構造の原型をつくった)にむけられ……第四編においては、国民的効用の見地から……強引な統制をおこなうところのウィッグ的政治家のあや

まれる偏見」(内田[1953: 133])が批判の俎上に載せられる。

ここで明らかになるように、内田は、近代的な土地所有による農業資本の生成を妨げる封建制と、その「歪んだ」市場をそのままに富裕化を強引に進めようとする本来的重商主義とに対する、スミスの両面批判の主軸となるものこそ、この農業資本主義論であると捉えている。と同時に、初期の論考でみられた「国内市場論」や自然と人間との「物質代謝」といった論点が、スミスの議論に寄りそう形で語られているのが確認できよう。この意味で、内田がスミスから読み出した近代的な社会像と両面批判の意義は、そのまま戦後の日本社会にも重ね合わされるものであり、これがスミスに沈潜することで生産力論を「自己批判」しようとした内田の解答でもあった。内田の想定した「文明社会＝市民社会＝資本主義社会」(内田[1953: 177])が、独立小生産者による農業生産を基軸とした、外国市場のみに依存することなく国内市場の展開をもたらす自律的な市場社会であった以上、それは社会政策を携えることで、工業熟練労働者の織り成す高度な産業社会を生みだそうとする大河内理論の枠組みとは自ずから異なってくる。同時に、社会の自律性重視は、経済的指導者の「慎慮」に望みをかけようとする思惟とも違っている。内田のいう自律的な市民社会とは、大河内的な生産力論やそこに付随するスミス理解に対する一つの応答なのである。

II.3. 『生誕』の死角 ——小林昇との応酬——

農業を起点とする国内市場論は、内田がスミスの積極的側面として見出したものであったが、いうまでもなくこれは、マルクスのいう原始的蓄積過程を経る以前の初期資本主義に該当し、その意味でスミスが原蓄による自給自足経済の破壊と近代的労働者の創出を見落としていたという点は容易に指摘できる。内田もこの点

は明瞭に意識しており、『生誕』後編において、マルクスを通して『国富論』第一編・第二編の理論的限界を説いたのは、『資本論』を経験した人間からすれば、ある意味で当たり前であった。それゆえ、近しい関係にあった水田洋や小林昇らから後編の凡庸さを指摘されることになるが(水田[2000a: 389], 小林[1954: 14-5])、逆にいえば、スミスの描いた初期資本主義の独立生産者による社会形成の論理こそ、マルクスを超えて内田に重視されたものであったということである。

このことを裏書きするのが、小林との著作上の応酬である。小林は、イギリス重商主義の理論家であったジョサイア・タッカーを扱った『重商主義解体期の研究』において、タッカーのアメリカ植民地放棄論の「究極の根拠」が、「新しい自由貿易への希望や本国の統制力の限界の認識によりも、むしろ、世界的規模において高揚されつつある政治的急進主義の発火点であるアメリカをイギリス本国から切捨て、いわば腫物の切除によって他の部分の組織すなわちイギリスの政治＝支配階級を保全する」(小林[1955: 175])ための政治的保守主義にあったことを明らかにしている。この上で小林は、植民地維持費増大への批判や独占的な航海法体制の漸次的緩和を論拠としてアメリカ独立を支持したスミスの議論が、「イギリスに再編された貴族支配が、その一翼たる新段階の産業資本には現実の蓄積を保証し、困窮せる大衆に対しては議会改革以外に希望を与えることによって、国の内外に迫る革命の波浪を防ごうとした」「ラディカリズムへの投棄」(小林[1955: 231])として機能したとして、スミス思想の保守性を指摘した。つまりタッカーとスミスには、その経済思想をめぐる差異にも関わらず、政治的保守性という点で一致を見せていたというのである⁶⁾。

スミスに政治的保守性を見出す小林からすれば、イギリスにおけるアメリカ独立承認の背景

となった『国富論』のスミスを独立推進の政治的ラディカリズムと結びつける内田の認識(内田[1953: 80])に対して、慎重さを要求するのは当然である(小林[1953: 17])。

この小林の批判に対する内田の反応は、小林の著作に対する書評という形で述べられているが、そこではスミスの議論が結果的に持った政治的保守性という点には触れられず、重商主義的統制ではなく独立生産者の解放こそが近代的生産力の契機になった点が再度強調されており(内田[1955: 64])、両者の議論はかなりすれ違う。だが、このすれ違いが物語るように、内田のスミス論において第一義的に重視されたのは、封建的な土地所有関係と重商主義の統制経済の双方から自由な生産者＝ブルジョアであり、彼らの経済的活動によって織り成される自己形成的な社会の構想なのであって、スミス思想の政治的意味合いは日本との対応で検討されたのである。内田の市民社会論は、ここに一つの典型を見る。

III. 「日本における市民社会」という問い

III.1. 日本思想史におけるブルジョア合理主義

内田が「市民社会青年」や「一物一価」といった言葉で市民社会について語る時、前提になっていたのはこれまでみてきた近代的社会像である。内田は1960年前後から、河上肇を中心とする日本思想史の研究を始めるが、そこでも独自の近代的社会像は反復されていることが確認できる。

例えば、「明治末期の河上肇」や「明治経済思想史におけるブルジョア合理主義」(共に1960年)では、理論的に未成熟な域にしか到達しなかったマルクス主義者、あるいは「貧乏物語」を書いた大正期ヒューマニストといった河上像は捨象され、代わりに「ブルジョアの国民主義の経済学者」(内田[1960a: 132])としての側面が強調されている。『生誕』など一連のスミ

ス研究から見出したものが、近代社会におけるブルジョアの積極的意味を取り出すことにあったとすれば、河上論における内田の関心は、後期河上が至りつくマルクス主義への前段階として河上が抱懐していた国家主義、そして独特の「ブルジョア合理主義」の内実を確認することにあった。換言すれば、日本において市民社会の論理を支えるブルジョア合理主義から社会主義の定着に至るまでの近代的な思想変遷を、紆余曲折を経ながら一身に体現した人間として河上を捉えることで、「絶対主義的な旧思想に対して、社会主義と個人主義の——本来、相対立する——両思想が、その都度「新思想」としてあらわれ」る、「ヨーロッパ型とも後進植民地型ともちがう日本思想史の特色」(内田[1960b: 310])をつかむことが、内田の意図した点であった。つまり、内田が市民社会(ここではブルジョア合理主義)のヴァリエントを日本思想史に見出していく理論的意図は、日本における独特の思想的近代化という問題を想定したものだ。河上の「ブルジョア合理主義」から社会主義への転換の萌芽形成という微妙な時期を、あえて集中的に取り出す論理構成が示しているように、内田が河上に見出したかったのは、独特の近代化過程における資本主義的思想と社会主義的思想の関係性なのである。

このとき内田の議論で特徴的なのは、河上における近代的思惟の成長が、同時に前近代的な要素を絡ませながら進んでいく様を強調している点である。河上は、農業の発展こそ商工業の発展の基礎であると捉え、農業保全論と商工業優先政策批判を展開した「国際分業論の批判者リストの日本版」(内田[1960a: 142])であったが、同時に、農業衰退と都市への人口流出による放縦な個人主義や功利主義の蔓延を憂いて「「道徳」の基礎をつちかうものとしての「農業」の維持の必要を力説」する「道学者」(内田[1960a: 154])としての側面も具えていた。

こうした二面性は、大逆事件を契機として変化する。事実、河上は「日本独特の国家主義」(1911年)で、日本の国家主義と西欧の国家主義を比較し、「西洋は天賦人權、人賦國權。日本は天賦國權、國賦人権」(内田[1960a: 163])であると指摘した。この「国家主義の結論は官治にあり、この点において近時進められつつある自治とは矛盾する」ことを「河上は主観的評価をさげ、ただ事実、事実という態度をもってのべている」点に、内田は「絶対主義的な国家観が、ようやくにしてやぶられつつあることをわたしは見る」と述べる(内田[1960a: 164-5])。ここから、「まえにみた農業保全論の第一系列〔経済的観点からの農業保全論——引用者〕の論理が、第二系列〔道徳的観点からの農業保全論——同〕の古い思想を圧倒しながら前面にでて、河上流の進歩的・啓蒙主義的史観という一つの体系になり、道徳を取り扱う側面にまで貫徹」(内田[1960a: 156])していくのである。

内田が河上に見出したのは、彼が獲得していく、資本主義から社会主義へという意味での単純な「近代性」だけではない。前近代的なものの後退とブルジョア合理主義の定着、さらにそこから社会主義の模索という、西欧思想が数世紀かけてめぐってきた複雑な思想的経路を、極めて短い時間で経験せざるを得なかったゆえの日本思想の混乱や戸惑いを描く対象として、内田は河上を捉えていた。スミスが基礎となった市民社会像を引照基準とする内田にとって、「日本における市民社会」とは通俗的な意味での西欧社会を指すのではない。それは、資本主義化という歴史の行程は必然的に受け入れつつも、それと矛盾するような様々な要素をいくつもまといながら近代化していかざるを得ない「後進国」日本の姿である。

このように、内田にとって市民社会論とは、近代的ブルジョア社会の再評価という側面と、さらにそれを日本社会に置換して考察する側面

が並行している。こうした二側面は正統的なマルクス主義からは異端的であるが、内田はさらに後者の側面、「日本における市民社会」の問題を、河上論にとどまらず、内田が生きた戦時中の思想にも振り向け、議論の範囲を拡大していく。次に述べる「日本思想史におけるウェーバーの問題」(1965年、以下「ウェーバー的問題」)が捉えようとしたのは、戦時日本における市民社会論的発想の一類型である。

III.2. 「ウェーバー的問題」における市民社会論

「ウェーバー的問題」は、1964年12月に東京大学で行われた「マックス・ヴェーバー生誕百年記念シンポジウム」での報告をもとにした論考である⁹⁾。内田によれば、この報告はもともと日本におけるウェーバー研究史の回顧を丸山眞男と分担し、内田は経済学を担当するという意図で行われたものだった。となると、通常想起されるのは大塚久雄や出口勇蔵、住谷一彦らのウェーバー研究であるが、内田はこれらの名前にときおり言及こそすれど、この論考は、そうした研究史自体を振り返るといった性質のものではなかった。むしろ「ウェーバー的問題」の主題は、ウェーバーそれ自身やその研究史というよりも、戦中から戦後にかけて日本の思想に定着しつつあったと内田が見做す市民社会の側面である。しかも注意すべきは、その市民社会の問題がウェーバーの思想に収斂しないという点である。つまりこの論考は、ウェーバーに取り組みながら、実はウェーバーから離れようとする試みなのである。以下、論考の内容を順番に追っていきたい。

① 「ウェーバーとマルクス」と「ウェーバーかマルクスか」

内田によれば、日本の経済学上のウェーバー研究は、マルクス主義との関係において様々な立場が交錯していた。この「ウェーバーとマルクス」問題は、例えば、ウェーバーにおける個

別性と社会発展の「規則性」認識によるマルクス主義理論の普遍化傾向への批判、西欧的普遍文化に対する後進地域、とりわけアジア的要素が近代化に及ぼす影響、マルクスの生産力概念に想定されている近代的人格とプロテスタンティズムの関係など(内田芳明[1972: 1-70])、それぞれの社会科学の方法をめぐるものであったが、要するにウェーバーもマルクスも、日本の研究者にとって社会科学上の枠組みを示すものとして認識されていた。

この問題に関して内田は「この「ウェーバーとマルクス」という立場にも、ウェーバーかマルクスかということが、濃淡の差はあっても、なんらかの形で含まれて」(内田[1965: 6])いると述べている。つまり、たとえ両者をうまくかみ合わせることで経済学を構想しようとしても、ウェーバーかマルクスか、どちらか一方に軸を置く判断が微妙な形で入り込んでいる、ということである。「私は経済学の原型を『資本論』にしています」(内田[1965: 10])という言葉から、内田の立場がマルクスの側にあることは明瞭であるが、問題は、日本の社会科学がウェーバーから何を受け取ったと内田が見ているかである。

②学問的テーマと「市民社会青年型アカデミズム」

内田は、彼自身の戦時中のウェーバー体験を語りながら、ウェーバーの思想が日本の社会科学に突きつけたものは「学問的テーマ」だと指摘している。ウェーバー晩年期の講演「職業としての学問」(1917年)を示しつつ、「学問的作業の本質は、従来の学界がこだわっていたテーマの土俵をふっとはずして……なにか「生産的労働」であるかがガラリと変わってくるような新しいテーマの発見にある」とするウェーバーの問題提起から、内田は「戦時中日本の学界は全体として……学問的テーマというにえ湯をのまされた」と表現している(内田[1965: 32])。この

学問的テーマこそ、「市民社会」である。

内田によれば、「市民社会」を学問的テーマとして定立し始めたのは、内田を含む「市民社会青年型アカデミズム」(内田[1965: 33])である。それは、学問という専門的活動を通じて政治的テーマを発見し、再度それを学問という「非政治的」作業にフィードバックしていく営みであった。言い換えれば、政治的テーマと直結した学問の精緻化、ではなく、「学問的領域でのトライアル・アンド・エラーによってなにか真に政治的テーマであるかを発掘」(内田[1965: 35])することが市民社会青年型アカデミズムにおいて可能となった。

先に述べたように、内田の処女作である『生誕』には、背後に戦後日本の政策理念に対する批判が含意されていた。その意味で、政治的実践と学問を一度明確に切断し、あくまでも学問的な「客観性」を精緻化した上で、現実の社会への回路を見出そうとする「市民社会青年型アカデミズム」は誰よりも内田にまずあてはまる。こうした学問と政治をめぐる不即不離な関係性ということであれば、この市民社会青年型アカデミズムはウェーバーの問題提起に重なるものである。だが内田の議論の本領は、ウェーバーが突きつけた学問と政治(実践)の関係性についての「市民社会」が意味するものは、ドイツと日本では異なることを示唆した点にあった。つまり、ウェーバーの「市民社会」と日本の「市民社会」の差異を内田は指摘しようとするのである。

③ドイツ=ウェーバーの「市民社会」とネーション

そのため、内田はまずウェーバーの市民社会像を展開している。そこで選び出されたのが、ドイツ社会政策学界におけるウェーバーの位置、とりわけブレンターノとの比較である。ブレンターノの社会政策論を支えているのは、売り手と買い手が対等な関係を特質とする近代的

な経済社会で、商品として売買される「労働」の特殊性に関する認識である。ブレンターノによれば、商品として売られる「労働」は貯蔵ができないため、売り手はそれを価値以下で売らなければならないという弱い立場に置かれている。そこで、労働者が雇主と対等であるためには、団結してその弱点を補う必要があり、社会政策の意義はこうした労働組合の設立と活動を助長するところにある(大河内[1968: 284-94])。内田はこうした「利己心に合理的な活躍舞台を与えるという格好で考えられる」ブレンターノの理論を「ドイツの近代主義」と位置づける(内田[1965: 51])。

こうしたブレンターノの近代性に対して、ウェーバーが対立していることは、当時、中村貞二[1962]によって指摘されていた。それによれば、労働組合設立による労使協調を社会政策によって強制的に行うことで、ドイツ産業体制の安定が図られるという経済主義的な把握にとどまっていたブレンターノに対し、ウェーバーは「労働組合を現実政治との関連で捉えて」いた。社会民主党と結託した労働組合が「労働者の市民的な人格の自由を保証する」場となるところに、労働組合の「政治的——社会的な、また文化的なレゾン・デートル」があることをウェーバーは見出した(中村貞二[1962: 25])。労働組合の中で育まれる自律的市民は、近代に必然的な官僚制と対置されるものであり、さらにはヨーロッパ内においてドイツが抱える対外的問題にも国民的な見地から見通しを立てられる「政治的成熟」が期待できる。つまり「かかる労働者によって組織される労働組合の担う政治的役割は、ドイツ国民にとって空白のままに遺された「政治教育」(politische Erziehung)の実さいの場となるところに見出される」(中村貞二[1962: 34])のである。

こうした研究成果に触れながら、内田はウェーバーの市民社会像を「市民の構成するネーシ

ョンという立場から……能動的な市民を作るというリスト的意味でのそれで……国家を土俵にとりながら国民国家に旋回させる」(内田[1965: 53])のものであると位置づけた。つまりここで、市民社会要請の帰結として、「政治的成熟」を果たした国民からなるネーションの存在が浮かびあがってくる。ウェーバーのいう市民社会とは市民＝国民からなる社会なのである。

④日本の「市民社会」

ドイツでは、ネーションと接合し得る理論的含意を伴った市民社会論は、戦時中の「市民社会青年型アカデミズム」に生じた市民社会論とどの点で異なるか。内田はこれを、久保栄の戯曲『火山灰地』(1938年初演)の読解を通じて論じていく。結論からいえば、内田は日本の市民社会論を、ウェーバーが見出したような「政治的成熟」を目指す労働者＝市民＝国民からなる社会概念とは異なるものとして見ていた。

内田が久保の戯曲を通じて語っているのは、戦中から戦後にかけて日本の社会科学思想で形成された「市民社会」という学問的テーマの内実である。それは内田によれば、「さしあたっては純粹資本主義への志向というかたちで受け取られて」いるが、「漸次、抽象的な市民社会というかたちで自覚されてくる」性質を持つ(内田[1965: 78])。純粹資本主義への志向とは、カオヤコネの理屈といった前近代性を伴って日々営まれる日本の資本主義に対して、価値法則の貫徹を求める志向である。そして抽象的な市民社会とは、「純粹力作型経済人の構成する市民社会」(内田[1965: 84])を指す。ただしこの二つの志向は、当時未分化な形でくっついていたと内田は述べる。

久保の戯曲がこの側面を見せるのは、そこでの生産力視点と「純粹力作型」の登場人物である雨宮の存在である。内田によれば、『火山灰地』とそれまでの演劇を分けるのは、階級対立のような生産関係視点と共に、北海道で炭焼き

や亜麻作りを営む農民や、土壌の性質に合った科学的な農法を求めて農業試験場で働く技術者集団の姿を描くことで、「労働過程という……歴史の諸段階に共通な、しかし、人間に独自の自然との代謝過程」を重視する生産力視点の存在である。歴史貫通的な労働過程の重要性を捉えた上で、マニファクチュアや大工業といった具体的な資本主義の形態を示したマルクスの分析方法が、久保の戯曲にはよく出ていと内田は見る。

加えて『火山灰地』では、自身の科学的農法の正しさを主張して妻や息子、恩師やかつての仲間から孤立していく雨宮という科学者に一つの焦点が当てられているが、この雨宮を内田は「純粋力作型」すなわち「生産者としての人間の能力を無限に開発することを自己の任務とするという厳しい生産倫理」を備えた「ヒューマニスト」と位置づける(内田[1965: 73-4])。しかも「純粋力作型の思想をおしすすめてゆくと、純粋資本主義どまりではなくなってしまう」(内田[1965: 83])と述べていることからわかるように、雨宮のような人間によって構成される「抽象的な市民社会」は、純粋資本主義の枠を超えた先にある未来として内田には措定されている。

先にみたウェーバーの市民社会像が意味したのは、経済的のみならず政治的、文化的に自律した市民＝国民としての労働者からなる社会、つまり市民の私的側面と公的側面の統合への模索であった。これに対して日本で生まれた市民社会という問題は、内田によれば、さしあたりは日本資本主義の前近代性を近代性に置き換えていく純粋資本主義志向である。しかし同時にそれは、人間の能力を労働や科学によって開花させ、純粋資本主義の矛盾すらも乗り越えた高次の社会への志向であった。この意味で日本の市民社会論は、ウェーバーの市民社会論と異なり「社会主義における市民社会というかたちで

設定される」(内田[1965: 84])のである。

IV. 市民社会・ナショナリズム・社会主義

——むすびにかえて——

市民＝国民からなるウェーバー的な市民社会とは異なり、「市民社会と社会主義」という形で日本思想史上の市民社会を整理した内田ではあるが、戦後活躍した社会科学者の多くに認められるように(小熊[2002])、彼もまた近代的なナショナリズム構築への理想を抱いていた。問題は、内田の市民社会論が持つナショナリズムの含意である。最後に、この点について簡単に触れておきたい。

第一に、スミスにおけるネーションの評価である。内田はスミスのいう近代社会が国内市場を基盤とした平和的な国際関係を理念とするものであり、この文明化進展の見通しからアメリカ独立を支持したと評価している。内田の議論は、スミスの思想から健全なナショナリズムと対等な国際関係を読み込むことで、好戦的な覇権主義を切断するものだったといえよう。だが、小林[1955]が反論したように⁽¹⁰⁾、アメリカ独立支持は政治的保守主義の側からも可能な議論だったのであり、またスミスの展望するネーションとしてのブリテンは、実際はアメリカ北部以外の植民地を含んだ「帝国」としての性質を備えていた(竹本[2005: 362-6])。したがって内田が読み込んだ以上に、スミス思想に保守的、または「帝国」的な解釈の可能性があるわけだが、内田がこうした論点に触れた形跡はない。となると、スミスの思想から近代的平和的な商業社会のヴィジョンを強調しようとする市民社会論が、実は一つの賭けにも似た試みであったということもできる。

第二に、社会主義との関係である。内田の市民社会論におけるナショナリズムの検出が『生誕』をはじめとする一連のスミス論から可能だとすれば、その市民社会論が日本思想史に転写

された場合、中心となる問題は「市民社会と社会主義」である。彼が日本思想史上で市民社会の問題を検討する場合、ウェーバーの市民＝国民よりも、抽象的・歴史貫通的な側面を重視していたように、社会主義との関連で市民社会論が構成される時は、ナショナリズムの問題は一步後退するよう見える。だが、1970年に発表したスミス論には、『生誕』では明確でなかったスミスのナショナリストとしての側面が強調されており(内田[1970: 260-2])、彼の議論においてナショナリズムの問題が1960年代に解消

しきったわけではない。つまり、内田の市民社会論からはナショナリズムと社会主義、それぞれの関係性が並行して読み出されるという構図になっており、それらがどのように交差するのかという点に関して、彼は明確に証言していない。この意味で内田は、市民社会・ナショナリズム・社会主義の問題を後続に開かれたものとして残したのだ、といえよう。

*本研究は科学研究費補助金による研究成果の一部である。

註

1. すでに指摘されているように(石田・姜[1997])、丸山眞男自身が「市民社会」という言葉を肯定的に用いていなかったという点を見ても、戦後思想の世代論的な扱い方には注意が必要である。本稿が示唆したいのは、戦後初期に影響力を持った社会学者において、ある問題関心が共通していた側面は認められること、だが同時にそれは必ずしも市民社会論という形を取っていないばかりか、論者によって「市民社会」の定義や理論的な用法に違いがあること、したがって戦後日本で「市民社会」が意味したものを世代的同質性という点から捉えるだけでは不十分であるということである。この点については註3も参照。
2. 例えば遊部久蔵は、『生誕』の書評において、スミスの思想史(経済学史)研究を取りあげる意義がどこにあるのか、スミスやイギリス経験論を扱うことが「今日的な実践課題であるかどうかには私は一抹の懐疑と不安ををいだく」(遊部[1953])と述べている。またコミンテルンの三二年テーゼを想起するまでもなく、市民社会をブルジョアの支配する過渡的な社会であるとするマルクス主義の「正統」的理解からすれば、スミスの思想から市民社会の意義を評価しようとする内田の立場は「異端」的ですらあるといえよう。
3. 『生誕』が収められた内田の著作集の月報で、政治学者の福田歓一は「もっぱら経済法則の発見・確立を強調するスミス解釈の中であって、彼の歴史意識が法則に導く思想のドラマを展開して見せた『生誕』は、いかにも清新であった」(福田[1988])と当時受けた強烈な印象を語っている。福田は後年、内田と雑誌『思想』の編集に携わるなど、学問的交流は長く続いていた。このような社会的関係と共に、福田や内田の思想的な問題関心はある部分で重なっており、だからこそ福田は内田の手法に共感した面もあると考えられるが、この点については別稿で検討したい。
4. 内田と同時期に東京帝大経済学部在籍していた大来佐武郎は、馬場の「経済学史」の授業に感銘を受けたとされるが、大来は卒業後、通信省に入省し、そこで技術者運動に参加している(小野[2004: 15], 酒井[2009: 143])。また、技術論の手段説が戸坂潤や相川春喜ら唯物論研究会を中心に展開されたのに対し、適用説を論じたのは内田と親交のあった武谷三男である(中村静治[1995]参照)。
5. 高島と内田の市民社会論の関係性については、水田[2000b: 19-22]を参照。
6. こうした内田の近代観が、戦前の日本社会を観察する中で芽生えてきたものであることを、後年の専修大学における最終講義で語っている。「要するに、ナチ型と比較すると前近代が圧倒的に強いけれども、その前近代を破

って近代的なものがそれなりに育っていた。その面がそのまま強化される可能性がもしあったとすれば、それはナチと同質のものになるだろう、と考えられる。そういう事態であった。／というわけで、前近代と戦うばかりではなく、こういう形に包摂される近代と戦わねば、社会主義どころではなく、近代は根こそぎになってしまう。革新の大合唱の中で、何らか学問的に処していこうとすると、こういう問題に誰しもぶつからざるを得ない時代でした」(内田[1983: 334])。

7. 山之内[1996]は、大河内の理論に胚胎していた「近代の超克」性が戦後になって展開されなかったところに、大河内を含む市民社会派の限界があったとしているが(同様の主張として山之内[1991]も参照)、内田の市民社会論がむしろ大河内理論を批判する性格を持つ以上、大河内を市民社会派の代表格とすることはできない。こうした内田と大河内の違いに関して、村上[2004]参照。
8. 『国富論』における経済的自由主義の国際的波及が、イギリス以外ではむしろ、富国イギリスを中心とする国際分業体制を固定する役割を担ったものとして、後年リストから批判されたことを考えれば、スミスの議論がタッカーと同形の保守性を結果的に帯びていたのは明らかである。この点については、Tribe[1995=1998: 73]参照。
9. 日本と同じくドイツでも生誕百年記念のシンポジウムは催されたが、そこではレイモン・アロンやヴォルフガング・J・モムゼンらによるウェーバー批判が展開され、日本とは異なった趣きを見せている。特にここで問題となったのは、ウェーバーがその政治論や経済政策論で見た指導者民主主義的・帝国主義的な側面やニーチェ思想との関連であり、シンポジウム当日も大きな議論を呼んだ(Stammer(ed.))[1965=1976])。こうしたドイツナショナリストとしてのウェーバーや彼の近代性批判の側面は1959年に発表されたモムゼンの著作で先鞭がつけられ、その後のウェーバー研究の重要な潮流として現在でも検討されている(今野[2003][2007], 山之内[1997]など参照)。これに対して日本のシンポジウムは、ドイツほど明確なウェーバー批判はなく、その点では内田を含む日本の討論者とドイツの討論者の間では温度差があったことは指摘できよう。とはいえ他方で、例えば丸山眞男が戦前の研究動向に触れる形でウェーバーの権力国家的な側面を指摘し、また安藤英治が「マス化の批判」者、「裏返されたキリスト者」としてのウェーバーを論じたように(大塚編[1965: 169, 223])、日本のシンポジウムでも近代合理主義者としてのウェーバー像の単なる礼賛に終始していたわけではない。加えて、内田が参照した中村貞二のウェーバー論(後述)は、前述のモムゼンの研究成果をかなり早い段階で採り入れており、ドイツで批判されたウェーバー像はほぼ同時期の日本にも部分的には知られていた。このことから考えて、シンポジウム当時から、ウェーバーの近代主義的なイメージの転換は徐々に芽生えていたと思われる。
10. 関連する論文として小林[1976]がある。

文献

- 遊部久蔵(1953)「内田義彦著『経済学の生誕』」『三田新聞』720.
- 福田敏一(1988)「一枚の読書カードから」『内田義彦著作集』月報(一)岩波書店.
- 石田雄・姜尚中(1997)『丸山眞男と市民社会』世織書房.
- 小林昇(1954)「内田義彦著『経済学の生誕』」『小林昇経済学史著作集第九巻』未来社.
- 小林昇(1955)「重商主義の解体：ジョサイア・タッカーと産業革命」『小林昇経済学史著作集第四巻』未来社, 7-238.
- 小林昇(1976)『『国富論』におけるアメリカ』『小林昇経済学史著作集第二巻』未来社, 255-300.
- 今野元(2003)『マックス・ヴェーバーとポーランド問題：ヴィルヘルム期ドイツ・ナショナリズム研究序説』東京大学出版会.

- 今野元(2007)『マックス・ヴェーバー：ある西欧派ドイツ・ナショナリストの生涯』東京大学出版会。
- 水田洋(2000a)『アダム・スミス研究』未来社。
- 水田洋(2000b)「高島善哉の社会科学」渡辺雅男(編)『高島善哉——その学問的世界』こぶし書房, 9-36.
- 村上俊介(2004)「日本とドイツにおける市民社会論の現在」村上俊介・石塚正英・篠原敏昭(編)『市民社会とアソシエーション』社会評論社, 17-48.
- 中村静治(1995)『技術論論争史』創風社。
- 中村貞二(1962)「マックス・ヴェーバーにおける労働問題と国民国家：反動的労働政策への対決を中心に(II)」『山口経済学雑誌』12(5): 1-53.
- 小熊英二(2002)『〈民主〉と〈愛国〉：戦後日本のナショナリズムと公共性』新曜社。
- 小野善邦(2004)『我が志は千里に在り：評伝大来佐武郎』日本経済新聞社。
- 大河内一男(1968)『大河内一男著作集第一巻：独逸社会政策思想史上巻』青林書院新社。
- 大河内一男(1969)『大河内一男著作集第三巻：スミスとリスト』青林書院新社。
- 大塚久雄(編)(1965)『マックス・ヴェーバー研究』東京大学出版会。
- 酒井哲哉(2009)「社会民主主義は国境を越えるか?：国際関係思想史における社会民主主義」『思想』1020: 133-151.
- Stammer, Otto (ed.) (1965) *Max Weber und die Soziologie heute*, Tübingen: Mohr. =(1976) 服部平治(他)(訳)『ウェーバーと現代社会学(上)』木鐸社。
- 杉山光信(1983)『戦後啓蒙と社会科学の思想』新曜社。
- 杉山光信(2001)『戦後日本の〈市民社会〉』みすず書房。
- 竹本洋(2005)『『国富論』を読む：ヴィジョンと現実』名古屋大学出版会。
- Trive, Keith (1995) *Strategies of economic order: German economic discourse, 1750-1950*, New York: Cambridge University Press. =(1998) 小林純・手塚真・榊田大和彦(訳)『経済秩序のストラテジー：ドイツ経済思想史 1750-1950』ミネルヴァ書房。
- 都築勉(1995)『戦後日本の知識人：丸山眞男とその時代』世織書房。
- 内田芳明(1972)『ヴェーバーとマルクス：日本社会科学の思想構造』岩波書店。
- 内田義彦(1946)「手紙のローザ・ルクセンブルク：生命と自然」『内田義彦著作集第十巻』岩波書店, 33-46.
- 内田義彦(1948a)「国内市場論：工業再建の方向」『内田義彦著作集第十巻』岩波書店, 84-99.
- 内田義彦(1948b)「戦時経済学の矛盾的展開と経済理論」『内田義彦著作集第十巻』岩波書店, 109-118.
- 内田義彦(1953)「経済学の生誕」『内田義彦著作集第一巻』岩波書店, 1-299.
- 内田義彦(1955)「タッカーとスミス：小林昇氏の近業『重商主義解体期の研究』によせて」『内田義彦著作集第三巻』岩波書店, 38-69.
- 内田義彦(1959)「知識青年の諸類型」『内田義彦著作集第五巻』岩波書店, 87-128.
- 内田義彦(1960a)「明治末期の河上肇」『内田義彦著作集第五巻』岩波書店, 129-166.
- 内田義彦(1960b)「明治経済思想史におけるブルジョア合理主義」『内田義彦著作集第五巻』岩波書店, 309-344.
- 内田義彦(1965)「日本思想史におけるウェーバー的問題」『内田義彦著作集第五巻』岩波書店, 3-85.
- 内田義彦(1966)「資本論の世界」『内田義彦著作集第四巻』岩波書店, 215-404.
- 内田義彦(1970)『『経済学史』序章 発端・市民社会の経済学的措定』『内田義彦著作集第三巻』岩波書店, 248-385.
- 内田義彦(1983)「考えてきたこと、考えること」『内田義彦著作集第一巻』岩波書店, 303-341.
- 内田義彦・平田清明(1968)「歴史の主体的形成と学問」『内田義彦著作集第七巻』岩波書店, 524-560.

山口定 (2004) 『市民社会論：歴史的遺産と新展開』 有斐閣.

山之内靖 (1991) 「市民社会派の系譜とレギュレーション理論」 海老塚朗・小倉利丸(編) 『レギュレーション・パラダイム：社会理論の変革と展望』 青弓社, 212-229.

山之内靖 (1996) 『システム社会の現代的位相』 岩波書店.

山之内靖 (1997) 『マックス・ヴェーバー入門』 岩波書店.

柳澤治 (2008) 『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』 岩波書店.